平成31年度予算見積調書

課室名:農村整備課

担当名: 水利調整·施設管理担当

内線: 4342

(単位:千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
B100	直轄土地改良事業負担金	一般会 計	農林水 産業費	農地費	土地改良費	直轄土地改良事業費負担金
事 業	平成 7年度~ 根 拠 土地改良法第90条 水資源機構法第26条		宣	宣言項目 09 儲かる農業の推進		
期間	平成36年度 法 令		5	予野施策	040936 農業の	担い手育成と生産基盤の強化
1 事	業概要 5 事業説明					

国営事業及び水資源機構営で実施した土地改良事業の負担金である。

(ア)水資源機構利根導水施設大規模地震対策事業負担金 296,250 千円

1 事業概要

国営及び水資源機構営で実施した事業(大里地区)及び 実施中の事業(荒川中部地区、利根導水施設大規模地震 対策事業)の負担金である。

(1) 水資源機構営事業

296,250千円

(2) 国営事業

285,982千円

イ 国営事業

(1)事業説明

直轄土地改良事業負担金

ア 水資源機構営事業

(ア) 国営総合農地防災事業大里地区負担金

107,482 千円

582,232 千円

負担額

(イ) 国営かんがい排水事業荒川中部地区負担金

178,500 千円

(2)内訳

(単位:千円)

2 事業主体及び負担区分 事業主体:国、水資源機構

負担区分:国、水資源機構 70%~2/3・

(県30~17%・市町村16.33~0.0%) (事業によって負担区分が異なる)

3 地方財政措置の状況

実施中の2事業:普通交付税(補正係数)(区分)財源対 策債償還費 農業農村整備事業に係る事業債の20% 償還中の1事業:普通交付税(補正係数)(区分)農業行 政費 国営土地改良事業に係る地方負担額の35%

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円

				地震対策 (機構営)	大里 (国営)	荒川中部 (国営)	計		
事業負担金				296, 250	107, 482	178, 500	582, 232		
-	市町村分			8, 349	_	-	8, 349		
内	県	県 県 債		287, 700	_	178, 300	466, 000		
訳		一般財源		一般財源		201	107, 482	200	107, 883
	分 支払方法 現年度分		現年度分	13年償還	現年度分				

		財 源 内 訳							34 fr 1 m
予算額		分担金・負担金	県 債					一般財源	前年との 対比
決定額	582, 232	8, 349	466, 000					107, 883	△80, 197
前年額	662, 429	2, 552	389, 000					270, 877	